

特集

平成21年度 関係省庁予算

農 林 水 産 省

農林水産関係予算・施策の概要

平成21年度の農林水産関係予算は、前年度に比べ2.9%（766億円）減の2兆5、605億円と9年連続の前年度比マイナスとなった。この内、公共事業関係費は10.1%減の9、952億円となったが、非公共事業は、2.3%増の1兆5、653億円となり平成16年度予算以来5年ぶりの増加となった。

平成21年度予算は、財政再建に向けた歳出改革が行われる中、予算配分にメリハリを効かせるための重点課題推進枠3、300億円のうち、農林水産関係に割り当てられることとなった。

重点事項としては、1、国際的な食料事情を踏まえた食料安全保障の確立、2、農山漁村の活性化、3、資源環境対策の推進、4、低炭素社会に向けた森林資源の整備・活用と林業・山村の再生、5、将来にわたって持続可能な力強い水産業の確立を柱とした。

農業・農村関係では、活用されていない水田をフルに活用し、国内における食料供給力を強化するための施策が重点課題推進枠として盛り込まれた。また、耕作放棄地を解消し農地の確保と有効利用を図るための緊急対策も盛り込まれた。また、農

商工連携の推進、農山漁村活性化への取組の支援を掲げた。

森林・林業関係では、吸収源対策の達成に向けて条件不利な森林の整備、森林境界の明確化や国産材への転換と利用拡大を図ることが盛り込まれた。

漁業・漁村関係では、省エネや構造改革の推進による漁業経営の体質強化や、担い手の育成、また、産地の収益力を高めるため、消費サイドとの直接取引への支援などの施策が盛り込まれた。

農林水産関係予算の重点事項は、以下のとおり。

国際的な食料事情を踏まえ食料安全保障の確立

1、国内における食料供給力の強化
 (1)水田等の有効活用による食料供給力向上対策

水田等を有効活用し、大豆、麦、飼料作物、米粉・飼料用米等の需要に応じた生産を拡大する取組を総合的に支援する。

基盤整備を契機とした効率的な経営体への農地利用集積の推進を通じて農地の有効活用を図るため、基盤整備と関連支援策を一体的に実施する。

・水田等有効活用自給力強化向上対策

218,984(147,669)百万円
 水田等有効活用促進対策
 49,379(0)百万円
 産地確立交付金所要額
 146,605(147,669)百万円
 耕作放棄地等再生利用緊急対策
 23,000(0)百万円
 ・経営体育成基盤整備事業(一般型)のうち農業経営高度化支援タイプ
 へ公共▽2,000(0)百万円
 (2)米粉・飼料用米等の飛躍的利用
 拡大に向けた供給体制の整備
 新規需要米(米粉・飼料用米等)について、生産・流通・加工・販売の各関係者による連携を前提に、新規需要米の生産拡大や必要な機械・施設の整備等を総合的に支援する。

・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(新規需要米生産製造連携関連施設整備事業)
 4,030(0)百万円
 ・水田等有効活用促進交付金
 40,419(0)百万円
 ・多収性稲種子の安定供給支援事業
 58(0)百万円
 ・低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発(米粉利用を加速化する基盤技術の開発)
 67(14)百万円
 (3)飼料自給率向上対策
 国際的な穀物価格の上昇に対応す

政 策

るため、国産飼料の一層の生産と利用の着実な拡大による飼料自給率向上を進め、飼料をめぐる新たな国際環境に対応できる力強い畜産経営を確立する。

また、配合飼料価格の大幅な変動に対応するための配合飼料価格安定制度の異常補てんの財源を積み増し。

・国産粗飼料増産対策事業

2、346(1、822)百万円

・地域資源活用型エコフイード増産推進事業 250(0)百万円

・耕畜連携水田活用対策事業

5、404(5、404)百万円

・酪農飼料基盤拡大推進事業所要額

6、446(5、446)百万円

・畜産担い手育成総合整備事業へ公共

9、271(11、058)百万円

(4)国産野菜・果実等の利用拡大対策

加工・業務用需要における国産原材料のシェア向上に向けて、食品製造業者等の多様なニーズに応える安

定的な供給連鎖(サプライチェーン)構築のための取組を支援する。

水産加工原材料として十分に利用

されていない国産魚を水産加工業者

が有効活用する取組を支援する。

国産農産物等の供給力を強化するため、流通業者や食品製造業者等の

実需者と連携を図る産地を、機動的

な基盤整備によって支援する。

・国産原材料供給力強化対策

5、564(0)百万円

・水産加工原料確保緊急対策事業

102(0)百万円

・実需者連携型産地基盤整備推進対策

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

(産地振興追加補完整備)

300(0)百万円

戦略的産地振興支援事業

300(200)百万円

(5)耕作放棄地解消対策

耕作放棄地を早急に解消するため、再生利用に向けた地域の活動や

農業生産基盤の整備等を支援する。

・耕作放棄地等再生利用緊急対策

23、000(0)百万円 再掲

・農地環境整備事業へ公共

1、245(1、193)百万円

・耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業へ公共

1、100(1、000)百万円

(6)食料自給率向上、食品廃棄物の

発生抑制等に向けた情報発信

食料自給率の向上、食品廃棄物の

発生抑制等に対する関心が深まるよ

う、消費者のニーズに即しつつ、戦

略的な情報発信を行う。

・国産食料品等ポイント活動モデル

実証事業 80(0)百万円

・食品廃棄物発生抑制推進事業

48(0)百万円

・食品産業表示推進事業

16(0)百万円

・食料自給率戦略広報推進事業

1、700(1、700)百万円

2、世界の食料事情に的確に対応し

た戦略的取組

(1)食料事情に関する情報の把握・

提供体制の強化

国際食料事情の変化を的確に捉え

た食料供給情報の収集・分析・提供

体制の整備とノウハウの蓄積によ

り、農林水産省独自の食料供給情報

の把握・分析の多角化・高度化と効

率的な提供を図る。

・世界食料需給動向等総合調査・分

析関係費 181(117)百万円

(2)国際協力等を通じた世界の食料

問題解決への貢献

・アフリカ内陸低湿地における持続

的稲作技術実証・普及事業

64(0)百万円

・途上国の生産能力向上等のための

南南協力促進事業

163(136)百万円

(3)我が国農林水産物・食品の輸出

の促進

関係府省、都道府県、民間団体等

が参画する農林水産物等輸出促進全

国協議会において「我が国農林水産

物・食品の総合的な輸出戦略」が改

訂されたところ、それに沿って、意

欲ある農林漁業者等に対する支援策

を展開する。

・農林水産物等輸出課題解決対策

121(0)百万円

・農林水産物等輸出促進対策

800(600)百万円

3、国内農業の体質強化による食料

供給力の確保

(1)意欲と能力のある担い手の育成

水田・畑作経営所得安定対策(品

目横断的経営安定対策)については、

市町村特認制度の創設、申請手続の

簡素化、交付金支払時期の前倒し

等、制度の改善内容を周知しながら

着実に推進する。また、企業的な農

業経営を目指した経営展開の取組へ

の支援、経営の法人化の促進、集落

営農の発展段階に応じたきめ細かな

支援等を実施する。

・生産条件不利補正対策へ特会

154、906(153、153)百万円

・収入減少影響緩和対策へ特会

75、756(55、517)百万円

・農業法人経営発展支援事業

200(0)百万円

・担い手アクションサポート事業

3、006(2、250)百万円

政 策

- ・地域担い手経営基盤強化総合対策
実験事業
8、136(6、480)百万円

(2)食料の生産基盤である農地の確保・有効利用の促進

- 食料の生産基盤である農地の確保・有効利用を促進するため、12月に決定・公表した「農地改革プラン」に基づき、農地政策改革を順次具体化すべく、委任・代理等の方式で農地を面的に集積していく実証的な取組等を推進するとともに、農地情報の共有化等を推進する。

- ・農地確保・利用支援事業^特会^
7、079(0)百万円

- ・農地確保・利用推進体制支援事業^特会^
483(0)百万円

- ・水土里情報利活用促進事業
8、097(9、699)百万円

- ・農地情報共有化支援事業
1、062(868)百万円

(3)食料供給コストの縮減

- 生産性や生産者の所得の向上を図るため、生産と流通の両面におけるコスト縮減に向けた取組を、実施状況の検証を行いつつ着実に推進する。

- ・農業支援ニュービジネス創出推進事業
424(0)百万円

- (4)農業用水の安定的供給の確保

- 既存ストックの有効利用を図り、農業水利施設の整備、更新等を適切に実施することにより、安定的な用排水供給機能を確保しながら、担い手への農地集積にも貢献し、食料供給力の強化を図る。

- ・水利区域内農地集積促進整備事業^公共^
300(0)百万円
- ・地域農業水利施設ストックマネジメント事業^公共^
2、000(0)百万円

- (5)政策の展開を支える農林水産統計の実施

- ・2010年世界農林業センサス実施費
5、893(94)百万円
- ・水稻作付面積調査における衛星画像活用事業
395(0)百万円
- 4、農林水産分野における省エネ・省資源化の推進

- 省エネ型の機械・設備の導入や、効率的な施肥体系の導入による省資源化などの対策を講じ、農林漁業者の経営体質の強化を推進する。

- ・省石油型施設園芸技術導入推進事業
1、011(375)百万円
- ・省エネ技術・機械等普及推進事業
141(0)百万円
- ・施肥体系緊急転換対策
1、181(0)百万円

- ・地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発

- 210(0)百万円
- ・森林・林業・木材産業づくり交付金
13、222(9、692)百万円の内数
- ・水産業体質強化総合対策事業
14、243(5、000)百万円

- 5、食の安全・消費者の信頼確保と食生活の充実を図る施策の展開

- (1)食の安全と消費者の信頼確保に向けた取組の充実

- 食品に起因する健康への悪影響を未然に防止することに重点を置き、生産現場から食卓までを通じて食品の安全確保についての取組を進める。

- ・食品安全確保調査・試験事業
1、038(961)百万円
- ・食への信頼向上活動促進事業
160(151)百万円
- ・食品産業HACCP等普及促進事業
178(150)百万円

- (2)食と農のつながりの深化に向けた取組

- 学校給食や社員食堂等に地場農産物を安定的に供給する取組や、量販店等において地場産物を販売するインショップの取組など、地産地消の新たなモデルの構築を支援する。

- ・国産食料品等ポイント活動モデル実証事業
80(0)百万円 再掲
- ・地産地消モデルタウン事業

- 450(321)百万円
- ・地産地消推進活動支援事業
21(13)百万円

- 6、先端技術や知的財産を活用した農林水産業の潜在的な力の発揮

- (1)イノベーションを先導する技術開発の加速化

- ・生物の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発
400(0)百万円
- ・地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発
210(0)百万円 再掲

- ・低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発(米粉利用を加速化する基盤技術の開発)
67(14)百万円 再掲
- (2)知的財産の戦略的な創造・保護・活用

- ・農林水産知的財産戦略総合推進事業
80(57)百万円
- ・和牛精液等流通管理体制構築推進事業
130(82)百万円

農山漁村の活性化

- (1)都市との共生・対流を通じた農山漁村活性化対策の展開

- 地域活性化の推進役となる人材育成への支援、祭りや伝統文化の保

政 策

全・復活など農山漁村集落の再生への支援のほか、「子ども農山漁村交流プロジェクト」など都市と農山漁村の共生・対流による地域経済の活性化を図り、農山漁村の活性化を一層推進する。

また、都市住民のニーズ等を踏まえ、都市農業の振興を推進する。

子ども農山漁村交流プロジェクト
 対策事業 640(0)百万円

農村活性化人材育成派遣支援モデル事業 199(0)百万円

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

34、915(30、546)百万円

農地・水・環境保全向上対策
 27、704(30、186)百万円

中山間地域等直接支払交付金
 23、446(22、146)百万円

地域用水環境整備事業(歴史的施設保全事業)へ公共
 131(13)百万円

(2)農商工連携の推進
 地域の基幹産業である農林水産業と商工業等との連携を強化し、それぞれの強みを十二分に発揮した事業活動を促進する。

食農連携促進事業
 800(609)百万円

農村地域就業機会創出支援事業
 24(0)百万円

食品小売機能高度化促進事業
 330(0)百万円

新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業
 6、516(5、200)百万円の内数

(3)暮らしを守る鳥獣害対策の展開
 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応し、市町村が作成する被害防止計画に基づく取組等を総合的に支援する。

鳥獣害防止総合対策事業
 2、800(2、800)百万円

(4)安全・安心な農山漁村づくりの推進
 ハード整備とソフト対策が一体となった防災・減災対策などを総合的に実施し、安全・安心で活力ある農山漁村づくりを推進する。

地域ため池総合整備事業へ公共
 300(0)百万円

水源の里保全緊急整備事業へ公共
 700(0)百万円

漁港施設機能強化事業へ公共
 400(0)百万円

(1)農林水産分野における地球温暖化対策の強化
 農林水産分野における省CO₂効果の「可視化」に向けた取組、農地土壌による炭素の貯留を高める取組、農山漁村地域に賦存する資源・エネルギーを施策横断的に地域全体で有効活用する取組等により、地球温暖化対策を強化し、低炭素社会を先導する農林水産業を推進する。

農林水産分野における省CO₂効果「可視化」推進事業
 17(0)百万円

土壌炭素の貯留に関するモデル事業
 96(0)百万円

炭素貯留関連基盤整備実験事業へ公共
 380(0)百万円

低炭素むらづくりモデル支援事業
 883(0)百万円

森林整備事業・治山事業へ公共
 260、925(267、885)百万円

(2)非食料原料による国産バイオ燃料生産拡大等バイオマス利活用
 の推進
 農林漁業バイオ燃料法に基づき、バイオ燃料(バイオエタノール、バイオディーゼル、バイオガス、木炭及び木質ペレット)の原料生産者等とバイオ燃料製造業者による生産製造連携を推進し、非食料原料を用いた国産バイオ燃料の生産拡大に向けた取組を進める。

地域バイオマス利活用交付金
 11、164(11、129)百万円

ソフトセルロース利活用技術確立事業

2、467(3、237)百万円

地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発(うち日本型バイオ燃料研究開発)
 679(679)百万円

CO₂排出削減のための木質バイオマス利用拡大対策事業
 121(0)百万円

(3)農林水産業における生物多様性保全の推進
 農林水産生きものマークモデル事業
 10(0)百万円

水田環境向上基盤整備支援事業へ公共
 50(0)百万円

環境・生態系保全対策
 1、330(0)百万円

(1)条件不利未整備森林の早期解消等による森林吸収源対策の一層の推進
 低炭素社会の実現に不可欠な森林吸収源対策の一層の推進に向け、間伐等の森林整備が進みにくい条件不利森林の早期解消に向けた取組等の充実を図る。また、国民ニーズを捉えた美しい森林づくりを推進する。

条件不利森林公的整備緊急特別対

策

策

策

策

策

策

策

策

策

政 策

策事業 7、500(0)百万円

・森林境界明確化促進事業

1、000(0)百万円

・特定間伐等の促進のための路網整備の推進(森林環境保全整備事業等)ハ公共

52、528(55、376)百万円の内数

・過密化した森林の適切な整備等の推進(育成林整備事業等)ハ公共

27、277(28、711)百万円の内数

・美しい森林づくり推進国民運動の展開

1、411(1、433)百万円の内数

・施業集約化・供給情報集積事業のうち不在村森林所有者対策

524(592)百万円の内数

(2)新たな森林経営政策の確立に向けた対策

今後、人工林資源が主伐期を迎えるに当たって、主伐・更新による資源の循環利用を通じて林業経営の安定を図ることが重要である。そのため必要な調査・実証等に取組む。

また、森林施業を集約化し、森林所有者の負担軽減を実現できる林業経営体・事業体の育成を進め、国産材の安定供給体制を確立する。

・低コスト林業経営等実証事業
200(0)百万円

・集約化等経営支援対策事業

1、450(0)百万円

(3)需給変化に対応した木材産業構造の確立と国産材利用拡大

国産材への原料転換や生産品目の転換による木材産業構造の再構築や、原木の品質(一般製材用、合板・集成材用、チップ・ペレット用等)ごとに需要者ニーズに対応した製品の供給体制の整備を図る。

国産材利用の意義の啓発、普及を推進し、国産材利用の拡大に取り組む。

・地域材の水平連携加工システム推進事業
71(0)百万円

・木材産業原料転換等構造改革緊急対策事業
500(0)百万円

・住宅分野への地域材供給シェア拡大総合対策事業
290(0)百万円

・製紙用間伐材チップの安定供給支援事業
30(0)百万円

・CO₂排出削減のための木質バイオマス利用拡大対策事業
121(0)百万円

(4)社会全体での森林資源の保全・活用による山村再生システムの構築

山村が有する環境、教育、健康面の機能に着目して、政策的支援と企業からの支援を集約するセンター機能を創設し、森林資源の保全・活用

により、山村の再生を図る取組を推進する。

・社会的協働による山村再生対策構築事業
350(0)百万円

(5)地域の安全・安心の確保に向けた治山対策の推進

・山地災害総合減災対策治山事業ハ公共
5、300(0)百万円

・水源の里保全緊急整備事業ハ公共
700(0)百万円

(1)省エネや構造改革の推進による漁業経営の体質強化と担い手の育成

省エネルギー型漁業への転換や収益性向上の取組への支援など漁業経営の体質強化を図る。

万一の漁業災害等でも大きな補償が得られるよう、漁業共済により加入しやすい仕組みを作る。

経営改善への取組への支援や人材の育成・確保、異業種のノウハウの導入を通じて、効率的かつ安定的な漁業経営を育成する。

漁船の安全操業対策を推進し漁業労働環境の改善を図る。

・水産業体質強化総合対策事業
14、243(5、000)百万円

MIZUHO

みずほ信託銀行

Channel to Discovery

信託のちからが、お客さまの夢をかなえます。

信託のちから、それは
お客さまから「信じて託された」大切な資産を
責任をもって管理・運用し、育てていくちからです。
みずほ信託銀行は
「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざして
信託のちからをフルに発揮します。

ホームページ <http://www.mizuho-tb.co.jp/>



私たちは資産を守る
パートナーです。

金融資産の運用から相続対策まで、
私たちは、お客さまのパートナーとして、世帯を超えて、
お付き合いさせていただいております。
まずは、お気軽にご相談ください。
皆さまからのお電話や来店を、心よりお待ちしております。
上げております。

資産の話をしませんか。

信託時代の、

住友信託銀行

●資料のご請求は下記までお問い合わせください。
インフォメーションデスク
0120-897-117

政 策

沿岸漁業等体質強化緊急対策事業 6,852(0)百万円
 省工ネ対応・資源回復等推進支援事業 1,648(0)百万円

漁船漁業構造改革総合対策事業 5,743(5,000)百万円

・漁業共済経営環境変化特別対策事業 1,376(0)百万円
 ・漁業担い手確保・育成対策事業 604(518)百万円

(2)加工・流通・消費対策の強化
 産地販売力の強化、水産物流通の全段階を通じた品質・衛生管理体制の構築等により、新鮮で安心な国産水産物を消費者に届けるとともに、漁業者手取りの確保を図る。

・水産物産地販売力強化事業 1,052(0)百万円
 ・国産水産物安定供給推進事業 1,200(1,200)百万円

・水産加工原料確保緊急対策事業 102(0)百万円 再掲
 ・水産物フードシステム品質管理体制構築推進事業 109(0)百万円

(3)資源管理・回復の推進

水産物の安定供給に貢献する新技術の開発、商業捕鯨再開に向けた調査、科学的知見に基づく資源管理・回復を推進する。

・持続的養殖生産・供給推進事業 186(135)百万円
 ・漁場油濁被害対策 153(78)百万円

・厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業 290(0)百万円

(4)漁港・漁場・漁村の総合的整備、多面的機能の発揮

国による直轄漁場整備を一層推進するとともに、生産流通機能の強化、防災・減災対策等による安全で活力ある漁村づくり、漁業者が中心となつて行う環境・生態系保全活動や離島の漁業再生活動を支援する。
 ・フロンティア漁場整備事業△公共▽ 1,000(400)百万円
 ・浮魚礁漁場整備事業△公共▽ 500(0)百万円
 ・環境・生態系保全対策 1,330(0)百万円 再掲

職員のための共済制度

■住宅火災共済■

わずか60円(年額)の掛金で10万円を補償します。

■自動車共済■

普通自動車が、わずか31,000円(年額)の掛金で、対人無制限・対物1,000万円の賠償額がてん補されます。

全国町村職員生活協同組合

21世紀の火葬炉

発明協会賞受賞

科学技術庁長官賞受賞



富士建設工業(株)

本社：新潟市

静岡県 新居町斎場 やすらぎ苑

☎(代表) 025(255)4161

農林水産省関係予算

1. 総括表

区 分	20 年 度 予 算 額	21 年 度 概算決定額	対前年度比
	億円	億円	%
農 林 水 産 予 算 総 額	26,370	25,605	97.1
1 公 共 事 業 費	11,074	9,952	89.9
一 般 公 共 事 業 費	10,882	9,760	89.7
災 害 復 旧 等 事 業 費	193	193	100.0
2 非 公 共 事 業 費	15,296	15,653	102.3
一 般 事 業 費	6,714	6,993	104.2
食 料 安 定 供 給 関 係 費	8,582	8,659	100.9

(注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

2. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

2. 公共事業費一覧

(単位：百万円、%)

事 項	20 年 度 予 算 額	21 年 度 概算決定額	対前年度比
農 業 農 村 整 備	667,736	577,220	86.4
林 野 公 共	267,885	260,925	97.4
治 山	105,250	99,190	94.2
森 林 整 備	162,635	161,735	99.4
水 産 基 盤 整 備	133,937	119,860	89.5
海 岸	18,635	17,965	96.4
一 般 公 共 事 業 費 計	1,088,193	975,970	89.7
災 害 復 旧 等	19,250	19,250	100.0
公 共 事 業 費 計	1,107,443	995,220	89.9

(注) 上記のほか、地域再生基盤強化交付金措置額を内閣府に計上。

政 策

3. 農業・農村関係

(単位: 百万円)

事 項	20 年 度 予 算 額	21 年 度 概 算 決 定 額	備 考
(大臣官房)			H21 (H20)
一 食料自給率向上、食品廃棄物の発生抑制等に向けた情報発信	1,700	1,871	・国産食料品等ポイント活動モデル実証事業(新規) 80 (0) ・食品廃棄物発生抑制推進事業(新規)(総合食料局計上) 48 (0) ・フードバンク活動実態調査事業(新規)(総合食料局計上) 27 (0) ・食品産業表示推進事業(新規)(総合食料局計上) 16 (0) ・食料自給率戦略広報推進事業 1,700 (1,700)
二 食料事情に関する情報の把握・提供体制の強化	117	181	・世界食料需給動向等総調査・分析関係費 181 (117)
三 農林水産分野における省エネ・省資源化の推進	74,216	89,986	・省石油型施設園芸技術導入推進事業(生産局計上) 1,011 (375) ・省エネ技術・機械等普及推進事業(新規)(生産局計上) 141 (0) ・施肥体系緊急転換対策(新規)(生産局計上) 1,181 (0) ・地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発(新規)(技術会議計上) 210 (0) ・森林・林業・木材産業づくり交付金(林野庁計上) 13,222の内数(9,692の内数) ・水産業体質強化総合対策事業(水産庁計上) 14,243 (5,000)
四 農林水産分野における地球温暖化対策の強化	381,621	372,746	・農林水産分野における省CO ₂ 効果「可視化」推進事業(新規) 17 (0) ・土壌炭素の貯留に関するモデル事業(新規)(生産局計上) 96 (0) ・炭素貯留関連基盤整備実験事業【公共】(新規)(農村振興局計上) 380 (0) ・低炭素むらづくりモデル支援事業(新規)(農村振興局計上) 883 (0) ・森林整備事業・治山事業【公共】(林野庁計上) 260,925 (267,885)
五 非食料原料による国産バイオ燃料生産拡大等バイオマス利活用の推進	20,254	20,289	・地域バイオマス利活用交付金(生産局、農村振興局計上) 11,164 (11,129) ・ソフトセルロース利活用技術確立事業(農村振興局計上) 2,467 (3,237) ・地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発(うち日本型バイオ燃料研究開発)(技術会議計上) 679 (679) ・CO ₂ 排出削減のための木質バイオマス利用拡大対策事業(新規)(林野庁計上) 121 (0)
六 農林水産業における生物多様性保全の推進	25,839	25,922	・農林水産生きものマークモデル事業(新規) 10 (0) ・農村環境保全整備推進モデル事業【公共】(新規)(農村振興局計上) 50 (0) ・水田環境向上基盤整備支援事業【公共】(新規)(農村振興局計上) 50 (0) ・環境・生態系保全対策(新規)(水産庁計上) 1,330 (0)

政 策

事 項	20 年 度 予 算 額	21 年 度 概 算 決 定 額	備 考
(国際部)			H21 (H20)
一 国際協力等を通じた世界の食料問題 解決への貢献	4,541	4,250	・ アフリカ内陸低湿地における持続的稲作技術実証・普及 事業 (新規)(国際部計上) 64 (0) ・ 途上国の生産能力向上等のための南南協力促進事業 (国 際部計上) 163 (136)
二 我が国農林水産物・食品の輸出の拡 大	2,052	2,068	・ 農林水産物等輸出促進支援事業のうち農林水産物等輸出 課題解決対策 (国際部計上) 121 (0) ・ 農林水産物等輸出促進支援事業のうち農林水産物等輸出 促進対策 (国際部計上) 800 (600)
(統計部)			H21 (H20)
政策の展開を支える農林水産統計の実施			
1 アウトソーシング・IT化による調 査業務の効率化の推進	1,185	1,370	・ 公共サービス改革法に基づく市場化テストの拡大 217 (23) ・ 民間調査員の育成に係る研修の充実等 180 (141)
2 農政上の重要施策の推進に不可欠 な統計データの把握	448	752	・ 米の作付面積・収量の調査 554 (181) うち水稲作付面積調査における衛星画像活用事業 (新 規) 395 (0)
3 農林水産政策の基礎インフラとし ての統計データの整備	3,495	7,972	・ 2010年世界農林業センサス 5,893 (94)
(総合食料局)			H21 (H20)
一 水田の有効活用による食料自給力・ 自給率の向上	54	44,610	・ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (新規需要米生 産製造連携関連施設整備事業)(新規)(農村振興局計上) 4,030 (0) ・ 水田等有効活用促進交付金 (新規)(生産局計上) 40,419 (0) ・ 多収性稲種子の安定供給支援事業 (新規)(生産局計上) 58 (0) ・ 低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術 の開発 (米粉利用を加速化する基盤技術の開発)(技術会 議事務局計上) 67 (14)
二 食品流通コストの縮減と食品ロスの 削減	305	305	・ 効率的食品流通取引基盤確立推進事業 (新規) 19 (0) ・ 食品廃棄物発生抑制推進事業 (新規) 48 (0) ・ フードバンク活動実態調査事業 (新規) 27 (0)
三 食品の安全性や消費者の信頼確保に 向けた食品産業の取組の充実	319	343	・ 食品産業HACCP等普及促進事業 178 (150) ・ 食品企業信頼確保対策推進事業 165 (169)
四 農商工連携の推進による地域経済の 活性化	637	6,719	・ 食農連携促進事業 800 (609) ・ 国産原材料供給力強化対策事業 (新規)(生産局計上) 5,564 (0) ・ 食品小売機能高度化促進事業 (新規) 330 (0)
(消費・安全局)			H21 (H20)
一 食品の安全確保	1,114	1,246	・ 食品安全確保調査・試験事業 1,038 (961) ・ 農場生産衛生向上体制整備促進事業 47 (39)
二 消費者の信頼確保	793	776	・ 食への信頼向上活動促進事業 160 (151) ・ トレーサビリティロット管理方式実証事業 (新規) 20 (0)
三 動植物の防疫対策の推進			
1 家畜防疫の推進	6,560	6,198	・ 家畜伝染病予防費 3,590 (3,590)
2 水産防疫の推進	147	132	・ 水産防疫技術対策事業 44 (44)
3 植物防疫の推進	88	75	

政 策

事 項	20 年 度 予 算 額	21 年 度 概 算 決 定 額	備 考
四 食育の推進	2,776	2,602	・「食事バランスガイド」の普及・活用と教育ファームの幅広い展開による食育の推進
五 食の安全・安心確保交付金	2,345	2,314	・農畜水産物の安全の確保 ・家畜の伝染性疾病・作物の病害虫の発生予防・まん延の防止等
(生産局)			H21 (H20)
一 食料自給力向上に向けた戦略的生産対策の強化			
1 水田等有効活用促進対策	水田等有効活用促進交付金 0 その他 0	水田等有効活用促進交付金 40,419 その他 8,960	・水田等有効活用促進交付金(新規) 40,419 (0)
2 産地確立交付金	147,669	146,605	・産地確立交付金(所要額) 146,605 (147,669)
3 国産原材料の供給力強化	0	5,564	・国産原材料供給力強化対策(新規) 5,564 (0)
4 飼料自給率の向上対策	7,268	8,791	・酪農飼料基盤拡大推進事業(所要額) 6,446 (5,446) ・国産粗飼料増産対策事業 2,346 (1,822)
二 燃油等資材高騰への対応			
1 燃油、肥料価格高騰対策	375	2,192	・省石油型施設園芸技術導入推進事業 1,011 (375) ・施肥体系緊急転換対策(新規) 1,181 (0)
2 飼料価格高騰対策	6,000	5,000	・配合飼料価格安定対策事業 5,000 (6,000)
三 環境と調和した農業の推進	0	133	・土壌炭素の貯留に関するモデル事業(新規) 96 (0) ・地球温暖化戦略的対応体制確立事業(新規) 37 (0)
四 農業生産を通じた地域の活性化	3,178	3,754	・地産地消モデルタウン事業 450 (321) ・農林水産知的財産戦略総合推進事業 80 (57) ・農業支援ニュービジネス創出推進事業(新規) 424 (0) ・鳥獣害防止総合対策事業 2,800 (2,800)
(経営局)			H21 (H20)
一 水田・畑作経営所得安定対策の着実な推進	208,670	230,662	・生産条件不利補正対策【特会】 154,906 (153,153) ・収入減少影響緩和対策【特会】 75,756 (55,517)
二 企業的な農業経営を目指した経営展開の取組への支援	0	200	・農業法人経営発展支援事業(新規) 200 (0)
三 担い手の経営再生や担い手への経営資源の円滑な承継の支援	115	223	・担い手育成支援事業 134 (115) ・農地保有合理化促進事業のうち経営再生支援事業(新規)【特会】 89 (0)
四 担い手育成・確保支援対策の充実	10,412	11,778	・担い手アクションサポート事業 3,006 (2,250) ・地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業 8,136 (6,480)
五 農地の確保・有効利用の促進	868	8,643	・農地確保・利用支援事業(新規)【特会】 7,079 (0) ・農地確保・利用推進体制支援事業(新規)【特会】 483 (0) ・農地情報共有化支援事業 1,062 (868) ・農地情報提供支援事業(新規) 20 (0)
六 若者等の就農促進・女性や高齢者が活躍できる環境づくり	712	602	・農業再チャレンジ支援事業 406 (586) ・シニア能力活用総合対策事業(新規) 57 (0) ・障害者アグリ雇用推進事業(新規) 29 (0)

政 策

事 項	20 年 度 予 算 額	21 年 度 概算決定額	備 考
(農村振興局)			H21 (H20)
一 食料供給基盤の強化			
1 食料自給率向上に向けた基盤・条件整備の推進	200	6,630	・ 経営体育成基盤整備事業(一般型)(うち農業経営高度化支援タイプ)【公共】(新規) 2,000 (0) ・ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(うち新規需要米生産製造連携関連施設整備事業)(新規) 4,030 (0) ・ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(うち産地振興追加補完整備) 300 (0) ・ 戦略的産地振興支援事業 300 (200)
2 農業用水の安定供給の確保	6,500	8,566	・ 水利区域内農地集積促進整備事業【公共】(新規) 300 (0) ・ 地域農業水利施設ストックマネジメント事業【公共】(新規) 2,000 (0) ・ 基幹水利施設ストックマネジメント事業【公共】 6,266 (6,500)
3 耕作放棄地解消に向けた取組	2,193	25,345	・ 耕作放棄地等再生利用緊急対策(新規) 23,000 (0) ・ 農地環境整備事業【公共】 1,245 (1,193) ・ 耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業【公共】 1,100 (1,000)
二 農山漁村の活性化			
1 都市と農山漁村の共生・対流及び都市農業の振興	31,532	36,547	・ 子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業(新規) 640 (0) ・ 農村活性化人材育成派遣支援モデル事業(新規) 199 (0) ・ 農村地域就業機会創出支援事業(新規) 24 (0) ・ 広域連携共生・対流等対策交付金 638 (973) ・ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 34,915 (30,546) ・ 地域用水環境整備事業(歴史的施設保全事業)【公共】 131 (13)
2 中山間地域等条件不利地域への支援及び農地・水・環境保全向上対策の推進	52,332	51,150	・ 中山間地域等直接支払交付金 23,446 (22,146) ・ 農地・水・環境保全向上対策交付金 27,704 (30,186)
3 安全で安心して暮らせる農村づくり	0	1,544	・ 国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業【公共】(新規) 1,244 (0) ・ 地域ため池総合整備事業【公共】(新規) 300 (0)
三 農山漁村からの低炭素社会の構築と地球環境問題への対応			
1 農山漁村地域における低炭素社会の実現	0	1,263	・ 低炭素むらづくりモデル支援事業(新規) 883 (0) ・ 炭素貯留関連基盤整備実験事業【公共】(新規) 380 (0)
2 バイオマス利活用の推進	9,467	9,502	・ 地域バイオマス利活用交付金 9,502 (9,467)
3 生物多様性保全への貢献	0	100	・ 農村環境保全整備推進モデル事業【公共】(新規) 50 (0) ・ 水田環境向上基盤整備支援事業【公共】(新規) 50 (0)
四 その他			
1 農地海岸事業	8,486	8,181	
2 災害復旧等	8,163	8,163	

政 策

事 項	20 年 度 予 算 額	21 年 度 概算決定額	備 考
(農林水産技術会議事務局)			H21 (H20)
一 食料供給力と食の安全を支え、地球的環境課題に応える研究開発の加速化	10,563	12,548	・生物の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発 (新規) 400 (0) ・地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発 (新規) 210 (0) ・米粉利用を加速化する基盤技術の開発 67 (14) ・新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 6,516 (5,200) ・地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発 (うち日本型バイオ燃料研究開発) 679 (679) ・国際共同研究人材育成推進・支援事業 (新規) 32 (0)
二 研究基盤の充実強化	56,161	55,327	・独立行政法人運営費交付金 (競争的研究資金を除く) 53,626 (55,128)

4. 森林・林業関係

(単位: 百万円)

事 項	20 年 度 予 算 額	21 年 度 概算決定額	備 考
(林野庁)			H21 (H20)
一 条件不利未整備森林の早期解消等による森林吸収源対策の一層の推進			
林野一般公共	267,885	260,925	
{ 森林整備事業	162,635	161,735	}
治山事業	105,250	99,190	
	<p>京都議定書森林吸収目標の達成に向けて、</p> <p>(1) 平成20年度第1次補正予算による災害対策としての間伐等の実施 (268億円)</p> <p>(2) 平成21年度当初予算における農林水産関係公共事業一体となった森林づくりの推進、林野公共预算における森林整備関係予算への重点化 定額助成を含む非公共事業を活用した取組 (352億円)</p> <p>により、約21.5万haの追加整備に必要な620億円を措置。</p>		
1 条件不利森林等解消緊急対策	0	8,500	・条件不利森林公的整備緊急特別対策事業 (新規) 7,500 (0) ・森林境界明確化促進事業 (新規) 1,000 (0)
	0	7,500	条件不利森林公的整備緊急特別対策事業 (新規)
	0	1,000	
2 森林所有者の負担軽減を実現する効率的な間伐等の推進	14,520	13,457	・集約化等経営支援対策事業等 (新規) 1,478 (0) ・緑の雇用担い手対策事業 6,000 (6,700)
	0	1,450	集約化等経営支援対策事業 (新規)
	0	1,450	
二 新たな森林経営政策の確立に向けた対策	991	1,055	・低コスト林業経営等実証事業 (新規) 200 (0) ・特用林産物消費・流通総合支援対策事業 77 (74)

政 策

事 項	20 年 度 予 算 額	21 年 度 概算決定額	備 考
三 需要変化に対応した木材産業構造の確立と国産材利用拡大			
1 木材産業総合対策	0 森林・林業・木材 産業づくり交付金 9,692の内数	1,024 森林・林業・木材 産業づくり交付金 13,222の内数	・木材産業原料転換等構造改革緊急対策事業（新規） 500（ 0） ・地域材の水平連携加工システム整備等（新規） 892（ 0） ・製紙用間伐材チップ安定供給システムモデル整備等（新規） 330（ 0） ・住宅分野への地域材供給シェア拡大総合対策事業（新規） 290（ 0） ・CO ₂ 排出削減のための木質バイオマス利用拡大対策事業（新規） 121（ 0）
2 先進技術を活用したバイオマス燃料等の製造システムの構築	1,200	750	・森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業 750（ 1,200）
3 違法伐採対策	0	101	・合法性等の証明された木材の普及促進事業（新規） 101（ 0）
四 社会全体での森林資源の保全・活用による山村再生システムの構築	300	2,645	・山村再生総合対策事業 295（ 300） ・社会的協働による山村再生対策構築事業（新規） 350（ 0） ・森林環境保全整備事業等【公共】 2,000（ 0）
五 地域の安全・安心の確保に向けた治山対策の推進	105,250	99,190	・山地災害総合減災対策治山事業【公共】（新規） 5,300（ 0） ・水源の里保全緊急整備事業【公共】（新規） 700（ 0）
六 国有林野の管理経営の適切かつ効率的な推進	128,261	130,746	

5. 水産関係

(単位: 百万円)

事 項	20 年 度 予 算 額	21 年 度 概算決定額	備 考
(水産庁)			H21 (H20)
一 省エネや構造改革の推進による漁業経営の体質の強化と担い手の確保			
1 省エネ・構造改革の推進	5,000	15,063	・水産業体質強化総合対策（拡充） 14,243（ 5,000） ・漁船等省エネルギー・安全推進事業（新規） 820（ 0）
	7,730の内数	7,674の内数	・強い水産業づくり交付金 7,674（7,730）の内数
2 担い手の育成・確保等	518	1,980	・漁業共済経営環境変化特別対策事業（新規） 1,376（ 0） ・漁業担い手確保・育成対策事業 604（ 518）
3 漁船の安全操業対策	33	122	・漁船安全操業対策事業 122（ 33）
二 加工・流通・消費対策の強化			
1 産地販売力の強化	0	1,052	・水産物産地販売力強化事業（新規） 1,052（ 0）
2 国産魚の直接取引・加工原材料利用の推進	1,200	1,302	・国産水産物安定供給推進事業 1,200（ 1,200） ・水産加工原料確保緊急対策事業（新規） 102（ 0）
3 水産物流通の全段階を通じた品質・衛生管理体制の構築	0	109	・水産物フードシステム品質管理体制構築推進事業（新規） 109（ 0）
三 資源管理・回復の推進			
1 資源回復計画等の一層の推進	223	252	・合理的資源管理推進事業 223（ 223） ・漁業取締能力及び放置漁具回収能力向上実践指導委託事業（新規） 12（ 0） ・ポスト資源回復移行調査事業費（新規） 17（ 0）

政 策

事 項	20 年 度 予 算 額	21 年 度 概 算 決 定 額	備 考
2 持続的な養殖生産と安定供給の確保	135	186	・ 持続的養殖生産・供給推進事業 186 (135)
3 漁場保全への対策	969	1,398	・ 漁場油濁被害対策 153 (78) ・ 厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業 (新規) 290 (0) ・ 有害生物漁業被害防止総合対策事業 890 (890) ・ 湖沼の漁場改善技術普及推進事業 (新規) 65 (0)
4 資源の持続的利用の推進と内水面・つくり育てる漁業の振興	659	1,535	・ 養殖クロマグロ安定供給推進事業 247 (247) ・ 鯨類捕獲調査円滑化事業 (新規) 795 (0) ・ 健全な内水面生態系復元等推進事業 337 (315) ・ 地球温暖化対策 (組替新規) 157 (98)
四 漁港・漁場・漁村の総合的整備、多面的機能の発揮			
1 漁港・漁場・漁村の総合的整備の推進	400	1,922	・ フロンティア漁場整備事業【公共】 1,000 (400) ・ 浮魚礁漁場整備事業【公共】(新規) 500 (0) ・ 漁港施設機能強化事業【公共】(新規) 400 (0) ・ 地域活性化のためのプレジャーボート活用調査事業 (新規) 22 (0)
2 多面的機能の発揮の促進	1,451	2,655	・ 環境・生態系保全対策 (新規) 1,330 (0) ・ 離島漁業再生支援対策 1,325 (1,451)

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、

これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。
ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。

・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)でお願いいたします。



特集

平成21年度 関係省庁予算

文 部 科 学 省

文教関係予算・施策の概要

平成21年度の文部科学省予算案は、総額5兆2,816億円で、対前年度比0.1%、77億円の増となった。

21年度予算は、「脱ゆとり」へと方向転換した新学習指導要領の円滑な実施に向け、授業時数や指導内容の増加に関する施策に重点が置かれた。

主な概要については以下のとおりである。

1、初等中等教育の充実

公立の小・中学校（中等教育学校の前期課程を含む）及び特別支援学校の小・中学部の教職員の給与費について、都道府県が負担した経費の3分の1を国が負担する義務教育費国庫負担金は文科省一般会計予算の31.2%にあたる1兆6,483億円が計上された。

新学習指導要領の実施に向けて、授業時数増への対応に、前年度に対し33億円の増額、1.7倍にあたる81億円が計上されている。退職教員等外部人材活用事業 サポート先生の配置 や、理科教育施設整備費等補助金の拡充など、円滑な実施を図るため、必要な諸条件を整備している。

また、道德教育の総合的推進につ

いては、新学習指導要領の趣旨を踏まえた適切な教材が十分に活用されるよう、13億円が配分され、道德教育の振興を図るとしている。指導内容が追加される算数・数学、理科については、補助教材の作成・配布事業が新規に設けられ、13億円が配分されている。

さらに、外国語教育の充実へ向け、小学校外国語活動の導入に向けての実践研究や、英語教育改善のための調査研究を行う、英語教育改革総合プランが新たに創設された。なお、平成24年度から完全実施される中学校武道必修化については、武道場の新規整備にかかる安全・安心な学校づくり交付金の補助率が3分の1から2分の1へ拡充される。

一方、幼児教育の推進については、教育振興基本計画、骨太の方針5つの安心プラン等を踏まえ、幼稚園就学奨励費補助が拡充され、第2子以降の保護者負担の軽減が図られる。第1子が幼稚園児の場合、第2子は7割負担から半額負担へ、第3子は2割負担から無償となる。また、第1子が小1〜3の場合には、第3子以降が8割負担から無償へと軽減される。

2、社会全体での教育向上への取り組み

社会全体の教育力の向上については前年度に比べ、43億円増の183億円が計上された。学校・家庭・地域の連携協力のための様々な具体的仕組みを構築するとともに、社会全体の教育力の向上を図るとして、新規に学校・家庭・地域の連携協力推進事業が創設された。この事業には、従来から実施されてきた、放課後子ども教室推進事業や、スクールカウンセラー等活用事業が含まれており、小学校におけるスクールカウンセラーの配置については、現在の1,105校から3,650校へ拡充することが盛り込まれたほか、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業においては、地域の巡回などを行うスクールガードリーダーを小学校5校に1名を配置するとしている。

さらに、いつでもどこでも学べる環境の整備として、新たに6億円が計上された。図書館・博物館における地域の知の拠点推進事業、優れた社会教育重点推進プラン、専修学校を活用した就業能力向上支援事業が新規に創設され、だれもが生涯を通じて学び、豊かな人生を送ることができるとして、必要な環境を整備するとしている。

政 策

文部科学省関係予算

区 分	平成20年度予算額	平成21年度予算額	比較増 減額	備 考
一 般 会 計	百万円 5,273,869	百万円 5,281,652	百万円 7,783	0.1%増

1. 初等中等教育の充実

(単位：百万円)

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	比較増 減額	備 考
(1)新学習指導要領の円滑な実施 授業時数増等への対応	4,831	8,148	3,317	<p>概要：授業時数や指導内容を増加する新学習指導要領の円滑な実施を図るため、必要な諸条件を整備する。</p> <p>退職教員等外部人材活用事業 - サポート先生の配置 - 【拡充】 5,795</p> <p>教員が子ども一人一人に向き合う環境をつくるとともに、新学習指導要領の先行実施における理数教科の授業時数の増に対応するため、退職教員や経験豊かな社会人等の配置を14,000人(週12時間換算)に拡充する。</p> <p>理数教育の充実(10,000人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先行実施する小学校第4～6学年の算数・理科の授業時数の増加分に対応する。 ・先行実施する中学校の数学・理科の授業時数の増加分について、少人数指導を行う。 <p>教育課題への対応(4,000人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・習熟度別少人数指導 ・小1プロブレム・中1ギャップ対応 ・不登校等の生徒指導対応 ・外国人児童生徒への日本語指導 ・中学校の武道の充実 ・特別支援学校のセンター的機能の充実 ・社会人の活用 など <p>理科教育設備整備費等補助金【拡充】〔再掲〕 2,000</p> <p>理科教育振興法に基づき、理科教育設備の整備に要する経費の一部を補助する。なお、学習指導要領の改訂(平成20年3月)に伴う措置として、移行期間中は、新学習指導要領に対応した少額設備についても補助対象とする。</p> <p>補助事業者：地方公共団体、学校法人 補助率：1/2(沖縄 3/4)</p> <p>学力向上支援事業 121</p> <p>新学習指導要領の周知 232</p>
道徳教育の総合的推進	658	1,336	678	<p>概要：道徳の時間において、学習指導要領の趣旨を踏まえた適切な教材(読み物資料)が十分に活用されるよう、道徳教育用教材に対する新たな財政支援を試行するなど、道徳教育の総合的推進を図る。</p> <p>道徳教育の総合的推進 1,336</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育用教材活用支援事業【新規】 <p>学校教育における道徳教育の振興を図るため、学校で使用する道徳教育用教材に対する新たな財政支援を試行</p>
新学習指導要領移行措置用 教材の作成・配布	0	1,311	1,311	<p>〔20年度補正予算 1次 1,317百万円〕</p> <p>概要：新学習指導要領への移行期間中に、指導内容が追加される算数・数学、理科について、各学校において確実かつ適切にその内容が指導されるよう、教科書に準拠した補助教材を作成し、児童生徒に配布する。</p> <p>新学習指導要領移行措置に対応する算数・数学、理科の補助教材の作成・配布事業【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度版補助教材の印刷製本、配布(1,900万部) ・拡大、点字補助教材の作成、配布(4,000部)

政 策

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	比較増 減額	備 考
外国語教育の充実	0	900	900	概要：新しい学習指導要領の実施に向けた条件整備を重点的に実施するとともに、外国語教育の低年齢化、授業時数増等に関する調査研究等の英語教育の充実に資する施策を総合的に推進する。 <u>英語教育改革総合プラン【新規】</u> 900 小学校外国語活動の導入に向けて、教材の整備等の条件整備及び教材の効果的な活用等に関する実践研究を進めるとともに、英語教育改善のための調査研究を行う。
全国的な学力調査の実施	5,969	5,734	235	<u>全国学力・学習状況調査の実施</u> 5,695 <u>学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究【新規】</u> 39
中学校武道の必修化に向けた条件整備	641	4,951	4,310	〔後掲〕 概要：平成24年度からの中学校武道必修化の完全実施に向け、必要な条件を整備する。 <u>中学校武道の必修化に向けた条件整備</u> 4,951 安全・安心な学校づくり交付金（公立中学校武道場新規整備分）【新規】 中学校で新たに必修となった武道を円滑に実施できるよう、中学校武道場の新規整備を促進。 （補助率：1/3 1/2） <u>中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校【新規】</u> 470校 <u>地域スポーツ人材の活用実践支援事業</u> 約2,000校区
(2)豊かな心と健やかな体の育成				
体験活動・読書活動等の推進	1,276	1,471	195	<u>豊かな体験活動推進事業【拡充】</u> 1,079 <u>青少年体験活動総合プラン</u> 203 <u>学校図書館の活性化推進総合事業【新規】</u> 134 <u>「子ども読書の街」づくり推進事業【新規】</u> 54
いじめ、暴力行為、不登校、少年非行、自殺等に対する取組の推進	1,066	1,067	1	<u>いじめ対策緊急支援総合事業</u> 105 <u>問題を抱える子ども等の支援事業【拡充】</u> 956 <u>児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究</u> 6
情報モラル教育の推進	466	427	39	<u>学校教育情報化推進総合プラン</u> 427
環境教育の推進	1,055	1,310	255	<u>環境教育推進グリーンプラン【拡充】</u> 85 <u>農山漁村におけるふるさと生活体験推進校【拡充】〔再掲〕</u> 1,050 <u>持続発展教育（ESD）に関する日米教育交流プログラム【新規】〔再掲〕</u> 54 <u>日本/ユネスコパートナーシップ事業【拡充】〔再掲〕</u> 120
幼児教育の推進	20,396	21,611	1,215	概要：教育振興基本計画、骨太の方針、5つの安心プラン等を踏まえ、幼稚園就園奨励費補助の拡充により保護者負担の軽減を図るなど幼児教育の推進を図る。 <u>幼稚園就園奨励費補助【拡充】</u> 20,397 保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図ることを目的として、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、所要経費の一部を補助する。 ・私立幼稚園の補助単価の引き上げ（5%増） ・第2子以降の保護者負担の軽減 【兄・姉が幼稚園児の場合】 第2子0.7 0.5（半額） 第3子以降：0.2 0.0（無償） 【兄・姉が小1～3の場合】 第2子0.9 0.9 第3子以降：0.8 0.0（無償） <u>幼稚園教育理解推進事業【新規】</u> 36 幼稚園における教育課程等に関する理解の一層の推進を図るための研究協議会を中央及び都道府県において開催する。 <u>幼児教育の改善・充実調査研究【拡充】</u> 82 幼児教育に関する様々な課題について、市町村教委などの教育団体に調査研究を委託することにより、国として必要な支援策を検討する。

政 策

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	比較増 減額	備 考
キャリア教育・職業教育の 推進	865	759	106	私立幼稚園施設整備費補助 1,097 学校法人立幼稚園等の施設の新增改築や緊急の課題となっている耐震化事業等に要する経費の一部を補助する。 認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業(20年度補正予算において前倒計上) 幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な支援を行うことにより認定こども園の緊急整備を図る。 20年度1次補正予算 2,147百万円(文科・厚労合算額) 20年度2次補正予算案「安心こども基金(仮称)」(1,000億円)の一部(文科・厚労合算額)
				発達段階に応じたキャリア教育総合支援事業【新規】 156
				小学校におけるキャリア教育の指導内容の充実【新規】 15
				専門的な職業系人材の育成推進事業 441
				専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン 147
学校すこやかプランの充実	396	467	71	スクールヘルスリーダー派遣事業 103 薬物乱用防止教育推進事業【拡充】 37 学校環境衛生管理マニュアルの作成・配布【新規】 27
				「生きる力をはぐくむ学校での安全教育」の改訂【新規】 36 学習指導要領の改訂、学校安全に関する規定を充実した学校保健安全法の施行に伴い、学校安全参考資料を改訂。
子ども安心プロジェクトの 充実	125	137	12	栄養教諭を中核とした食育推進事業【新規】 211 栄養教諭を中核とした食育推進のための先進的な取組を全国で展開する事業を実施。また、あわせて、各事業の分析・効果測定を実施。141地域(各都道府県3地域) 「食に関する指導の手引」の改訂【新規】 32 学習指導要領の改訂及び学校給食法の改正に伴い、「食に関する指導の手引」を改訂。 学校給食における新たな地場産物の活用方策等に関する調査研究【拡充】 47
食育推進プランの充実	454	491	37	
(3)教員が子ども一人一人に向き 合う環境づくり 教員の子どもと向き合う環 境づくり	1,682,484	1,654,087	28,397	〔一部再掲〕 義務教育費国庫負担金 1,648,250 ・教職員定数の改善【新規】 子どもたちの学力の向上と規範意識の育成を図る観点から、教員が子ども一人一人に向き合う環境をつくるため、既存の教職員配置を一部見直した上で、平成21年度において、1,000人の教職員定数の改善を図る。 【内訳】 主幹教諭によるマネジメント機能の強化 448人 教員の事務負担の軽減(事務職員定数の充実) 73人 特別支援教育の充実 382人 小・中学校の通級指導の充実(300人) 特別支援学校のセンター的機能の充実(35人) 養護教諭定数の充実(47人) 外国人児童生徒への日本語指導の充実 50人 食育の充実(栄養教諭定数の充実) 47人 計 1,000人 ・教員給与の見直し 基本方針2006、同2008、中教審答申(19年3月)及び教育振興基本計画等を踏まえ、人材確保法に基づく優遇措置を縮減するとともに、メリハリある教員給与体系の推進を図る。 (1) メリハリある教員給与体系の推進 ・給料の調整額の縮減(平成22年1月～) (2) 基本方針2006による教員給与の縮減(2.76%)への対応 ・義務教育等教員特別手当の縮減(平成22年1月～)

政 策

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	比較増 減額	備 考
教員免許更新制の円滑な実施	0	1,022	1,022	退職教員等外部人材活用事業 - サポート先生の配置 - 【拡充】 〔再掲〕 5,795 学校マネジメント支援に関する調査研究【拡充】 42 概要：平成21年4月から教員免許更新制が開始され、国公私立学校の全ての現職教員（約110万人）は、10年ごとに更新講習を受講・修了する義務が新たに課されることとなる。このため、以下の取組を行うことにより、全国各地域で質の高い更新講習を各教員が円滑に受講・修了できるように図る。 免許状更新講習開設事業費等補助【新規】 1,002 質の高い更新講習や多様な学校種、教科等を担当する教員の更新講習受講の機会の確保を図るため、山間へき地、少数教科・科目の更新講習の開設の支援、障害のある受講者対応の支援を行うもの。（補助先：118大学等） 教員免許更新制理解推進事業【新規】 20 全国の全ての現職教員に制度の周知徹底を図るため、免許状更新講習研究協議会の開催、教員免許更新制度の手続きに関する手引き書の作成などを行う。
特別支援教育の推進	603	843	240	発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業 503 発達障害等に対応した教材等の在り方に関する調査研究事業【新規】 39 特別支援学校等の指導充実事業 100 発達障害を含む特別支援教育におけるNPO等活動体系化事業【新規】 29 拡大教科書等普及推進事業【新規】 172
外国人児童生徒教育の充実	223	301	78	帰国・外国人児童生徒受入促進事業【拡充】 301
コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進	182	138	44	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)推進プラン 138
学校評価システムの構築	607	484	123	第三者評価ガイドラインの策定に向けた調査研究【拡充】 80 学校評価の充実・改善の推進 405
(4)学校耐震化等の安全・安心な施設環境の構築	105,083	105,083	0	〔 20年度補正予算 1次 111,878百万円 2次 49,952百万円 〕 概要：公立学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、学校耐震化は喫緊の課題となっており、地震防災対策特別措置法改正による国庫補助率の引き上げ等加速策が講じられた。 学校耐震化等の安全・安心な施設環境を構築するため、地震による倒壊等の危険性が高いIs値0.3未満の学校施設(約1万棟)の耐震化を加速するほか、地震による倒壊等の危険性のあるIs値0.3以上の施設の耐震化を推進する。 学校統合や特別支援学校の教室不足へ対応するための負担金を確保するほか、エコスクールや屋外教育環境の整備充実、木材利用の推進などに対応する。 また、中学校武道の必修化に伴い中学校武道場の新規整備を促進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・地震により倒壊等の危険性の高い施設1万棟(Is値0.3未満)の耐震化の加速 ・Is値0.3以上の施設の耐震化、学校統合やエコスクールの整備等 ・中学校武道場の新規整備 				

政 策

2. 社会全体での教育向上への取組み

(単位: 百万円)

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	比較増 減額	備 考
(1)社会全体の教育力の向上	14,024	18,390	4,366	<p>学校・家庭・地域の連携協力推進事業【新規】 14,261</p> <p>放課後子ども教室推進事業 実施箇所数: 15,000箇所 学校支援地域本部事業 実施箇所数: 3,400箇所 家庭教育支援基盤形成事業 実施箇所数: 1,800地域 スクールカウンセラー等活用事業 ・スクールカウンセラーの配置 中学校 10,077校 小学校 1,105校 3,650校 緊急支援派遣 650校 ・子どもと親の相談員等の配置 子どもと親の相談員 910校 生徒指導推進協力員 210校 ・24時間体制の電話相談の実施 65区市 スクールソーシャルワーカー活用事業 65区市 1,040人 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 スクールガード・リーダーを小学校5校に1名配置 (2,900人 4,500人)</p> <p>家庭の教育力の向上 598</p>
(2)いつでもどこでも学べる環境の整備	0	688	688	<p>概要: だれもが生涯を通じて学び、自己の内面を磨くとともに、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の構築を目指し、必要な環境を整備する。</p> <p>図書館・博物館における地域の知の拠点推進事業【新規】 72</p> <p>図書館の未設置市町村などにおける図書館サービスの充実に 関する実践研究の実施など、図書館機能を活用した「地域の知 の拠点」づくりを推進するとともに、博物館の広域的な地域連 携や館種を超えたネットワークを構築し、博物館機能の高度化 を推進する。</p> <p>優れた社会教育重点推進プラン【新規】 76</p> <p>地域が抱える課題を解決するために、社会教育施設など様々 な機関・団体によるコンソーシアムが実践する優れた社会教育 の取組を重点的に推進し、全国的な普及を図る。</p> <p>専修学校を活用した就業能力向上支援事業【新規】 540</p> <p>若者等を対象に、専修学校の持つ職業教育機能を活用した実 践型教育プログラムを実施し、多様な学習機会の提供と高度職 業専門人の育成を図る取組みを推進する。</p>
(3)青少年の健全育成の推進				
青少年を有害環境から守るための取組の推進	90	214	124	<p>有害環境から子どもを守るための推進体制の構築【拡充】 15地 域 174</p> <p>有害情報に関する普及啓発資料の作成・配布【拡充】 21</p> <p>青少年とメディアに関する調査【拡充】 17</p>
子どもの読書活動の推進	152	155	3	<p>子ども読書応援プロジェクト 155</p>

特集

平成21年度 関係省庁予算

環 境 省

廃棄物・リサイクル対策関係予算・施策の概要

「環境省関係（廃棄物・リサイクル対策関係予算）」

環境省関係予算は、前年度とほぼ同額の2、292億円が計上され、このうち、廃棄物・リサイクル対策関係予算として、前年度比6・7%減の850億円が計上された。

資源を繰り返し活かす循環型社会への転換を図るため、リデュース・リユースを重視し、資源を活かす3Rの抜本強化、「地域循環圏」の形成、浄化槽整備の一層の促進等を重点施策に位置付けている。

・「リデュース・リユースを重視し、資源を活かす3Rの抜本強化」

リデュース・リユースを重視し、資源を活かす3Rを抜本強化するため、リデュース・リユースの取組の実態把握や環境面からの評価を行うとともに、関係者と連携しながら取組の展開を促進する、循環型社会に関する指標について、総合的な調査を行い、循環型社会づくりの進捗をきめ細かに把握する、使用済小型家電等に含まれるレアメタルを

効率的かつ安全に回収処理するための方策の検討を行うなど持続可能な物質循環の確保を図る、各分野における廃棄物処理・リサイクルの取組を着実に推進するとともに、システムの信頼性・透明性向上のための検証や情報提供、循環型社会形成に向けた研究開発の推進、制度的対応の可能性も視野に入れた検討などを

通じ、個々の課題の解決に努めることとし、使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費に100百万円、市町村の3R化改革加速化支援事業に19百万円等が計上された。

・「地域循環圏」の形成

「地域循環圏」づくりを促進し、地域の活性化を図るため、ブロックレベルにおいて、各主体と構想段階から協働して循環型社会構築のための地域計画を策定するとともに、地域循環圏の構築を支援する、温室効果ガス排出削減に資する高効率な廃棄物発電や廃棄物系バイオマスの利活用等を推進することとし、地域からの循環型社会づくり支援事業

に56百万円、低炭素型「地域循環圏」整備推進事業に64百万円、循環型社会形成推進交付金（一般廃棄物分）（公共）に38、928百万円、廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業に334百万円、廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対策推進事業に50百万円等が計上された。

特に、循環型社会形成推進交付金（一般廃棄物分）（公共）については、焼却処理に伴い生じるエネルギーの有効利用を行う高効率「ごみ発電施設」や効率的なごみ収集・輸送を実現するための施設の整備推進等の制度拡充が図られることとされた。

・「浄化槽整備の一層の促進」

浄化槽整備を一層促進するため、浄化槽整備区域促進特別モデル事業の実施、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進、計画策定調査費の拡充等、浄化槽整備に対する国の支援措置の一層の充実・強化を図ることとし、循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）（公共）に14、344百万円が計上された。

政 策

平成21年度環境省(廃棄物・リサイクル対策関係)予算表

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	対前年度比較 増 減 額
リデュース・リユースを重視し、資源を活かす3Rの抜本強化	1,512	2,352	840
・循環型社会形成推進基本計画フォローアップ経費	37	34	3
・リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム推進費	20	18	2
・第2次循環基本計画物質フロー指標分析高度化調査	0	27	27
・容器包装に係る3R推進事業費	58	49	9
・電気電子機器のリユース推進事業費	0	5	5
・使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費	0	100	100
・使用済自動車再資源化の効率化及び合理化推進等調査費	10	16	6
・市町村の3R化改革加速化支援事業	15	19	4
・容器包装3R高度化等推進事業費	82	96	14
・使用済家電の流通実態・処理実態の透明化及び適正化推進	0	11	11
・循環型社会形成推進科学研究費補助金	1,135	1,803	668
・安心・安全な最終処分場の計画的確保事業	0	7	7
・ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業	155	159	4
・廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査	0	8	8
「地域循環圏」の形成	38,668	41,618	2,950
・地域からの循環型社会づくり支援事業	60	56	4
・低炭素型「地域循環圏」整備推進事業	0	64	64
・市町村の3R化改革加速化支援事業(再掲)	15	19	4
・循環型社会形成推進交付金(一般廃棄物分)(公共)	36,092	38,928	2,836
・廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	334	334	0
・廃棄物処理施設における温暖化対策事業(エネ特会)	2,117	2,167	50
・廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対策推進事業(エネ特会)	50	50	0
アジア循環型社会構築に向けた取組	84	300	216
・アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	0	153	153
・アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金	0	28	28
・し尿処理システム国際普及推進事業	0	21	21
・パーゼル条約対策費	10	18	8
・アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討	35	43	8
・コンピュータ機器廃棄物適正管理事業拠出金	39	37	2
不適正処理の撲滅	6,035	5,736	299
・産業廃棄物適正処理推進費	60	60	0
・産業廃棄物処理業からの暴力団排除対策事業費	5	6	1
・産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	3,970	3,670	300
・PCB廃棄物対策推進費補助金	2,000	2,000	0
浄化槽整備の一層の促進	13,090	14,417	1,327
・循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)(公共)	13,040	14,344	1,304
・浄化槽整備推進費	50	52	2
・し尿処理システム国際普及推進事業(再掲)	0	21	21

特集

平成21年度 関係省庁予算

各 協 議 会

関係省庁予算・施策の概要

【ダム・発電協関係】

水力発電関係予算では、発電所所在地域の活性化や公共施設整備等を目的とした電源立地地域対策交付金のうち、水力発電施設周辺地域交付金相当部分67億6、870万円(480市町村分)が確保された。

このほか関係予算としては、国産エネルギー資源の有効活用観点から、中小水力の開発を促進するため、中小水力発電開発事業5億5、175万円(前年度比22・0%減)、中小水力開発促進指導事業1、920万円(同比27・0%減)がそれぞれ計上された。

また、ダム関係予算では、ダムの建設に伴う生活支援、インフラ整備主体の地域対策に加えて、地域の自立を支える人づくり等ソフト対策を強化するとともに、水資源の起点としての水源の保全及びダム機能の維持に寄与している水源林の保全を含めた水源地域の保全と活性化に取り組むこととし、水源地域活性化調査事業等が拡充された。

【観光地協関係】

観光関係予算のうち、観光庁では、平成22年度までに訪日外国人旅行者数を1000万人とする目標を確実に達成するために、訪日旅行者のリピーター化を促進するとともに、ビジット・ジャパン・アップグ

レード・プロジェクト」として、我が国の魅力の一層の理解の促進等に取り組みほか、IC乗車券等の国際相互利用化・利用拡大などの旅行者の利便性の増進を図り、併せて国際会議の開催・誘致を推進するため、3、315百万円が計上された。また、内外観光客の宿泊旅行回数・滞在日数の拡大を目指し、2泊3日以上滞る型観光を促進するため、地方自治体等の幅広い関係者が一体となった観光圏整備の取組を総合的に支援するため、「観光圏整備事業補助」として583百万円が計上された。

【半島協関係】

半島振興関係予算のうち、国土交通省関係は、半島地域の自立的発展を目指し、地域の多様な資源を活用した産業の創出につながる自主的かつ継続的な地域づくり活動を活性化させるとともに、都市と半島地域、半島地域間の交流・連携を促進する取り組みを行うため半島振興対策費として、62百万円が計上された。また、同省では道路事業として、半島循環道路の補助率を引き続き55/100(通常50/100)とすることとしている。

【豪雪協関係】

豪雪地帯関係予算(国土交通省関係)では、「豪雪地帯対策特別事業」

のうち「安全安心な雪国創造事業」を拡充し、克雪施設や高齢者支援施設の整備に加えて、高齢者世帯等の冬期生活を支援する克雪体制整備のソフト対策を総合的に実施する取組に対して補助を行うこととされ、「特別豪雪地帯先導的事業導入推進事業」と合わせ、124百万円(前年度同額)が計上された。

また、豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する調査として、「雪国の豊かな暮らし継承方策調査」と豪雪地帯基礎調査」を合わせ、41百万円(同比12・8%減)が計上された。

【鉱山協関係】

鉱物資源政策関連予算では、鉱物資源の安定供給確保として95・2億円(20年度当初81・4億円)が、海洋資源開発関連として32・6億円(29・3億円)が計上された。

このうち、我が国産業競争力の要であるレアメタル等鉱物資源の総合的な安定供給のための探鉱開発関連として、昨年からはまった希少金属資源開発推進事業には、14億22百万円(20年度12億40百万円)が計上され増額となった。

また、レアメタルを豊富に含有する携帯電話などの廃小型家電からのレアメタルリサイクルのシステム構築事業として50百万円が新規に計上された。